

国と地方公共団体との間の人事交流の実施状況

○ここでいう人事交流とは、以下の条件を満たす出向をいいます。

- ①形態：出向元に復帰することを前提としていること。
- ②身分：身分が、海事職俸給表、教育職俸給表及び医療職俸給表の適用職員並びに国家公務員である地方警務官（警視正以上）でないこと。

1 人事交流状況の概要

令和4年10月1日現在における、国と地方公共団体との間の人事交流の実施状況の概要は、以下のとおりです。

(1) 国から地方公共団体への出向者数

総数	1,766人	(対前年 +42人)
うち、都道府県へ	1,179人	(対前年 +48人)
市町村へ	587人	(対前年 - 6人)

図1 国から地方公共団体への出向者数の推移（平成30年～令和4年）

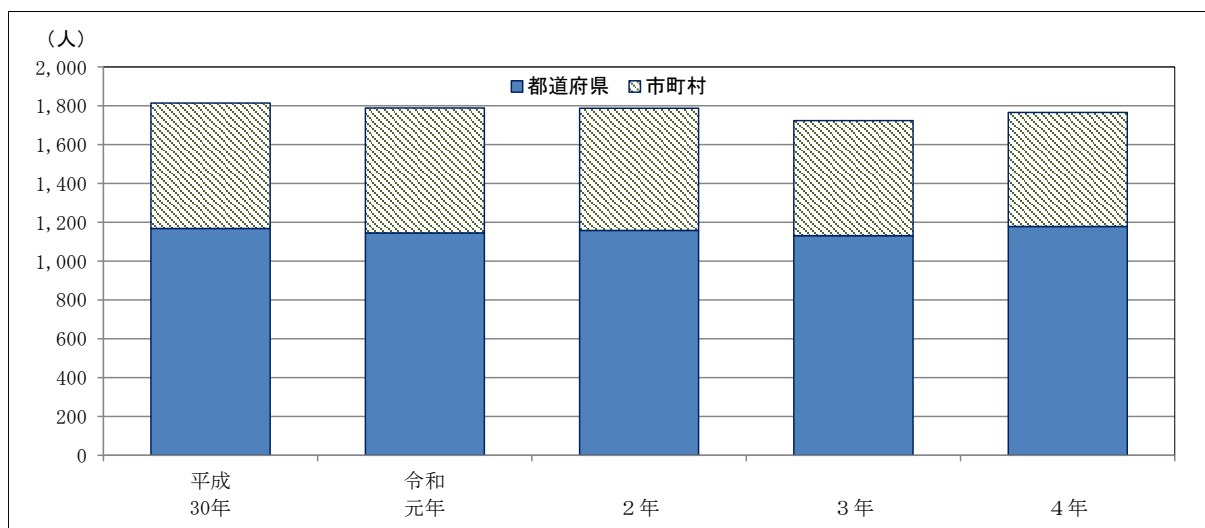


表1 国から地方公共団体への出向者数の推移（平成30年～令和4年）

(単位：人)

	平成30年	令和元年	2年	3年	4年
総数	1,814	1,789	1,788	1,724	1,766
都道府県	1,168	1,146	1,158	1,131	1,179
市町村	646	643	630	593	587

(2) 地方公共団体から国への受入者数

総数	3,172人	(対前年 +91人)
うち、都道府県からの受入者数	2,511人	(対前年 +39人)
市町村からの受入者数	661人	(対前年 +52人)

図2 地方公共団体から国への受入者数の推移 (平成30年～令和4年)

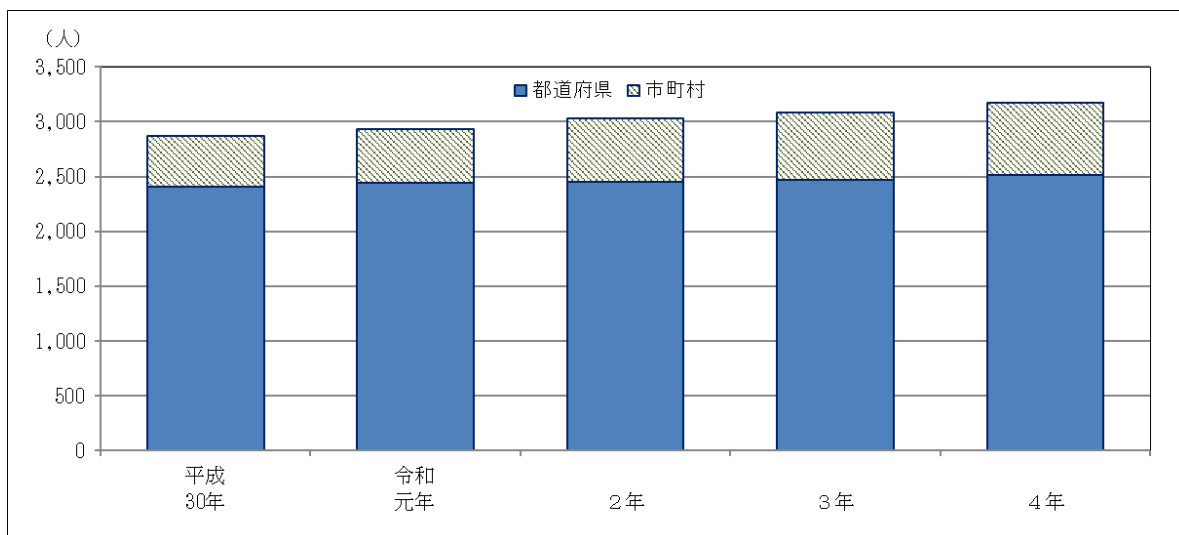


表2 地方公共団体から国への受入者数の推移 (平成30年～令和4年)

(単位：人)

	平成30年	令和元年	2年	3年	4年
総数	2,874	2,933	3,031	3,081	3,172
都道府県	2,408	2,444	2,448	2,472	2,511
市町村	466	489	583	609	661

2 府省別の人事交流状況

令和4年10月1日現在における、国と地方公共団体との間の人事交流についての府省、役職別の状況は、別表1～4を参照してください。

別表1：府省、役職別国から地方公共団体への出向者数

別表2：府省、役職別地方公共団体から国への受入者数

別表3：府省別国から地方公共団体の部長級以上の役職への出向状況

別表4：府省別地方公共団体から国の室長級以上の役職への受入状況

別表1 府省、役職別国から地方公共団体への出向者数

(令和4年10月1日現在、単位:人)

	国から地方への出向(総数)											国から地方への出向(うち本府省から)											国から地方への出向(うち地方支分部局等から)										
	都道府県					市町村						都道府県					市町村						都道府県					市町村					
	部長級以上	次長等	課長等	その他		部長級以上	次長等	課長等	その他		部長級以上	次長等	課長等	その他		部長級以上	次長等	課長等	その他		部長級以上	次長等	課長等	その他		部長級以上	次長等	課長等	その他				
総数	1,766	1,179	142	71	260	706	587	292	50	90	155	1,002	672	130	65	234	243	330	216	28	43	43	764	507	12	6	26	463	257	76	22	47	112
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	10	0	0	0	0	0	10	3	0	0	7	3	0	0	0	0	0	3	3	0	0	0	7	0	0	0	0	0	7	0	0	0	7
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	467	467	1	0	66	400	0	0	0	0	0	167	167	1	0	61	105	0	0	0	0	0	300	300	0	0	5	295	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	4	1	0	0	1	0	3	2	0	0	1	4	1	0	0	1	0	3	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
デジタル庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	285	193	47	5	54	87	92	71	6	14	1	283	193	47	5	54	87	90	69	6	14	1	2	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	24	19	0	0	0	19	5	1	0	0	4	5	3	0	0	0	3	2	1	0	0	1	19	16	0	0	0	16	3	0	0	0	3
外務省	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	
財務省	53	36	6	2	3	25	17	6	1	3	7	22	12	6	2	3	1	10	6	1	2	1	31	24	0	0	0	24	7	0	0	1	6
文部科学省	66	30	3	4	23	0	36	25	7	3	1	66	30	3	4	23	0	36	25	7	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
厚生労働省	122	74	13	14	20	27	48	10	6	11	21	87	53	13	14	17	9	34	10	6	11	7	35	21	0	0	3	18	14	0	0	0	14
農林水産省	152	87	8	10	32	37	65	20	2	8	35	120	72	8	9	29	26	48	16	2	5	25	32	15	0	1	3	11	17	4	0	3	10
経済産業省	80	26	8	5	7	6	54	28	4	11	11	39	21	8	5	7	1	18	15	1	2	0	41	5	0	0	0	5	36	13	3	9	11
国土交通省	461	216	53	28	40	95	245	121	22	38	64	179	102	42	23	28	9	77	65	3	4	5	282	114	11	5	12	86	168	56	19	34	59
環境省	23	14	2	2	8	2	9	4	2	2	1	17	9	2	2	5	0	8	3	2	2	1	6	5	0	0	3	2	1	1	0	0	
防衛省	10	8	0	0	2	6	2	0	0	0	2	2	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	8	6	0	0	0	6	2	0	0	0	2
会計検査院	7	6	0	1	4	1	1	1	0	0	0	7	6	0	1	4	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 本資料は、各府省等に対する調査に基づき、内閣官房内閣人事局において作成したものです(なお、地方公共団体における調査を行った場合、出向後の異動の取扱いや転籍者の取扱い等に差異があり得るため、本資料とは若干異なる結果となり得ます。)

別表2 府省、役職別地方公共団体から国への受入者数

(令和4年10月1日現在、単位:人)

	地方から国への出向(総数)									地方から国への出向(うち本府省へ)									地方から国への出向(うち地方支分部局等へ)								
	都道府県					市町村				都道府県					市町村				都道府県					市町村			
		室長級以上	課長補佐級	その他		室長級以上	課長補佐級	その他		室長級以上	課長補佐級	その他		室長級以上	課長補佐級	その他		室長級以上	課長補佐級	その他		室長級以上	課長補佐級	その他			
総数	3,172	2,511	2	622	1,887	661	0	60	601	1,703	1,403	1	387	1,015	300	0	52	248	1,469	1,108	1	235	872	361	0	8	353
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	43	19	0	6	13	24	0	0	24	26	19	0	6	13	7	0	0	7	17	0	0	0	0	17	0	0	17
宮内庁	4	4	0	0	4	0	0	0	0	4	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	2	2	0	0	2	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0
警察庁	1,694	1,694	0	478	1,216	0	0	0	0	955	955	0	262	693	0	0	0	0	739	739	0	216	523	0	0	0	0
個人情報保護委員会	18	11	0	1	10	7	0	0	7	18	11	0	1	10	7	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0
カジノ管理委員会	12	12	0	5	7	0	0	0	0	12	12	0	5	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	6	6	0	1	5	0	0	0	0	6	6	0	1	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	4	4	0	0	4	0	0	0	0	4	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
デジタル庁	56	14	0	1	13	42	0	2	40	56	14	0	1	13	42	0	2	40	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	1	1	0	0	1	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	106	67	1	8	58	39	0	5	34	103	67	1	8	58	36	0	5	31	3	0	0	0	0	3	0	0	3
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	16	14	0	1	13	2	0	0	2	2	1	0	1	0	1	0	0	1	14	13	0	0	13	1	0	0	1
外務省	169	165	0	2	163	4	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	169	165	0	2	163	4	0	2	2
財務省	67	56	0	0	56	11	0	0	11	13	9	0	0	9	4	0	0	4	54	47	0	0	47	7	0	0	7
文部科学省	136	79	0	39	40	57	0	15	42	136	79	0	39	40	57	0	15	42	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	86	51	0	16	35	35	0	15	20	62	37	0	12	25	25	0	13	12	24	14	0	4	10	10	0	2	8
農林水産省	119	72	0	7	65	47	0	1	46	88	61	0	4	57	27	0	1	26	31	11	0	3	8	20	0	0	20
経済産業省	38	10	0	1	9	28	0	0	28	8	6	0	0	6	2	0	0	2	30	4	0	1	3	26	0	0	26
国土交通省	497	169	1	25	143	328	0	12	316	131	60	0	20	40	71	0	11	60	366	109	1	5	103	257	0	1	256
環境省	87	53	0	30	23	34	0	8	26	69	49	0	26	23	20	0	5	15	18	4	0	4	0	14	0	3	11
防衛省	3	1	0	0	1	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	1	0	0	1	2	0	0	2
会計検査院	8	7	0	1	6	1	0	0	1	8	7	0	1	6	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 本資料は、各府省等に対する調査に基づき、内閣官房内閣人事局において作成したものです(なお、地方公共団体における調査を行った場合、出向後の異動の取扱いや転籍者の取扱い等に差異があり得るため、本資料とは若干異なる結果となり得ます。)

別表3 府省別国から地方公共団体の部長級以上の役職への出向状況

(令和4年10月1日現在)

府省等名	出向者数	出向先役職名	
		都道府県	市町村
合計	434人	142人	292人
内閣府	3人		神戸市子ども家庭局担当局長（こども未来担当）、総社市総合政策部長、石垣市企画部長
警察庁	1人	東京都生活文化スポーツ局生活安全担当局長	
金融庁	2人		北海道更別村副村長
			和歌山市市長公室企画政策部参事
総務省	118人	宮城県副知事、栃木県副知事、千葉県副知事、新潟県副知事、岐阜県副知事、大阪府副知事、奈良県副知事、岡山県副知事、愛媛県副知事、熊本県副知事、鹿児島県副知事	山形市副市長、南相馬市副市長、前橋市副市長、船橋市副市長、市原市副市長、相模原市副市長、甲斐市副市長、各務原市副市長、京都市副市長、葛城市副市長、岡山市副市長、新見市副市長、広島市副市長、三次市副市長、松山市副市長、高知市副市長、北九州市副市長、熊本市副市長、延岡市副市長
		北海道総務部長、青森県総務部長、岩手県環境生活部長、宮城県総務部長、秋田県総務部長、山形県みらい企画創造部長、福島県企画調整部長、埼玉県統括参事、東京都総務局調整担当部長（兼）区市町村調整担当部長、東京都デジタルサービス局情報セキュリティ担当部長（兼）デジタル基盤整備担当部長、東京都東京消防庁予防部長、富山県地方創生局長、石川県企画振興部長（兼）いしかわ創生推進室長（兼）成長戦略推進室長（兼）G7教育大臣会合推進室長、福井県総務部長、福井県安全環境部危機対策監、山梨県総務部長、長野県企画振興部長、静岡県危機管理部危機管理監代理（兼）危機管理部長代理（兼）デジタル推進官、静岡県政策推進担当部長、愛知県政策企画局長、滋賀県総務部管理監、京都府総務部長、兵庫県財務部長、和歌山県総務部長、鳥取県令和新时代創造本部長、島根県総務部長、広島県総務局長、山口県総務部長、香川県総務部長、高知県総務部長、福岡県総務部長、佐賀県政策部長、長崎県総務部長、大分県総務部長、宮崎県総務部長、鹿児島県総務部長	札幌市財政局長、青森市企画部長、八戸市総務部長、仙台市財政局長、いわき市財政部長、北茨城市市長公室長、筑西市企画部長、さいたま市財政局長、さいたま市都市戦略本部総合政策監、さいたま市都市戦略本部行政改革推進部長、川越市財政部長、川口市企画財政部長、千葉市経済農政局長、千葉市総務局次長、横浜市政務局担当部長、相模原市財政局財政担当部長、伊勢原市企画部行政経営担当部長、上越市自治・市民環境部長、長野市財政部長、羽島市企画部長、浜松市財務部長、甲賀市総合政策部理事（ICT推進担当）（兼）健康福祉部理事（新型コロナウイルス感染症対策担当）、京都市総合企画局総合政策室京都創生推進部長、京都市消防局担当部長、木津川市政策監、堺市財政局長、守口市企画財政部長、神戸市企画調整局担当局長（DX担当）、神戸市消防局担当部長、西宮市総務局デジタル推進部長（兼）政策局参与（併）教育委員会参与、芦屋市総務部参事（財務担当部長）、伊丹市財政基盤部長、朝来市企画総務部担当部長、奈良県田原本町町長公室参事、奈良県吉野町参事、岡山市財政局次長（兼）財務部長、高梁市総務部長、福山市企画財政局財政部長、広島県坂町情報政策監、下関市財政部長、徳島市財政部長、高松市財政局長、高松市総務局次長（政策担当）（兼）デジタル推進部長、北九州市デジタル政策監、福岡市財政局長、田川市総務部地方創生統括監、太宰府市総務部経営企画担当理事、八代市政策審議監、天草市政策審議監、薩摩川内市行政管理部スマートデジタル監、宜野湾市理事（兼）企画部長、名護市企画部長
法務省	1人		美祢市総務企画部地方創生監
外務省	1人	東京都政策企画局外務長	
財務省	12人	山形県総務部長、新潟県総務部長、石川県総務部長、奈良県総務部長、徳島県経営戦略部長、熊本県企画振興部長	松戸市財務部審議監、飯田市産業経済部参事、湖西市環境部理事、呉市財務部参事、徳島市政策調整監、水俣市総務企画部長
文部科学省	28人	滋賀県副知事	京丹後市副市長
		神奈川県政策局参事監（科学技術イノベーション担当）、奈良県文化・教育・くらし創造部理事	北海道佐呂間町教育委員会教育長、いわき市教育委員会教育長、つくば市政策イノベーション部長、東京都世田谷区教育委員会事務局教育政策部長、東京都渋谷区スポーツ部長、日野市教育委員会教育長、東京都利島村教育委員会教育長、鎌倉市教育委員会教育長、加賀市教育委員会教育長、名古屋市教育委員会教育長、京都市総合企画局総合政策室大学政策部長、京都市文化市民局文化芸術都市推進室文化財担当部長、堺市教育委員会教育長、堺市教育委員会事務局学校教育部長、守口市教育委員会教育長、枚方市教育委員会教育長、松原市教育委員会教育長、東大阪市教育委員会教育長、泉南市教育委員会教育長、神戸市企画調整局医療・新産業本部担当部長（科学技術担当）、益田市教育委員会教育長、総社市教育委員会事務局教育部長、府中市教育委員会教育長、鹿児島県肝付町教育委員会教育長

府省等名	出向者数	出向先役職名	
		都道府県	市町村
厚生労働省	23人	愛知県副知事、大分県副知事	多摩市健幸まちづくり政策監、豊中市副市長
		群馬県健康福祉部副部長（感染症危機管理担当）、千葉県健康福祉部保健医療担当部長、神奈川県健康医療局技監（兼）保健医療部長、新潟県福祉保健部長、富山県厚生部長、長野県県民文化部こども若者局長、京都府健康福祉部長、奈良県福祉医療部医療政策局長、岡山県保健福祉部長、広島県健康福祉局長、長崎県福祉保健部長	川口市福祉部長、行田市健康福祉部長、松戸市福祉長寿部長、草津市健康福祉部理事、吹田市健康医療部長、神戸市企画調整局医療・新産業本部担当部長（医療政策担当）、総社市保健福祉部長、下関市保健部長
農林水産省	28人	富山県副知事	岸和田市副市長、高知県北川村副村長、鹿屋市副市長
		秋田県農林水産部森林技監、新潟県農地部長、新潟県農林水産部参事、石川県農林水産部長、山梨県農政部長、徳島県政策創造部長、愛媛県農林水産部農業振興局長	弘前市農林部長、酒田市農林水産部長、小山市産業観光部長、千葉市経済農政局農政部長（兼）千葉市農業委員会事務局長、佐倉市産業振興部理事、三浦市経済部海業水産担当部長、新潟市農林水産部長、上越市農林水産部長、伊那市農林部参事、焼津市経済部長、田原市産業振興部技監、養父市産業環境部長（兼）国家戦略特区・地方創生担当部長、倉敷市文化産業局参与（兼）農林水産部長、笠岡市政策部長、高梁市産業経済部政策監（農政企画・環境政策担当）、浅口市産業建設部長、熊本市農水局総括審議員（兼）農政部長
経済産業省	36人	群馬県副知事、石川県副知事、広島県副知事	寒河江市副市長、田村市副市長、古河市副市長、常陸太田市副市長、長野市副市長、熱海市副市長、堺市副市長、茨木市副市長、下関市副市長、うきは市副市長、別府市副市長
		富山県知事政策局長、愛知県経済産業局長、長崎県産業労働部政策監（新産業振興担当）（兼）企画部政策監（次世代情報化推進担当）、大分県商工観光労働部長、鹿児島県商工労働水産部長	石巻市産業部産業政策審議監、いわき市産業振興部長、喜多方市産業部参事、南相馬市経済部理事（企業支援担当）、かすみがうら市産業経済部理事、市原市地方創生部長、三条市経済部主幹、燕市産業振興部長、佐渡市地域振興部長、浜松市産業部スタートアップ推進担当部長、岸和田市魅力創造部長（兼）農業委員会事務局長、河内長野市環境経済部理事、南あわじ市総務企画部付部長（企画担当）、有田市経営管理部理事、東広島市産業創造担当理事、長門市経済観光部理事、西条市産業経済部長

府省等名	出向者数	出向先役職名	
		都道府県	市町村
国土交通省	174人	茨城県副知事、埼玉県副知事、京都府副知事、長崎県副知事、宮崎県副知事	室蘭市副市長、陸前高田市副市長、釜石市副市長、大崎市副市長、上山市副市長、福島市副市長、土浦市副市長、常総市副市長、桜川市副市長、宇都宮市副市長、さいたま市副市長、熊谷市副市長、三郷市副市長、千葉市副市長、松戸市副市長、柏市副市長、東京都中野区副区長、新潟県湯沢町副町長、白山市副市長、甲府市副市長、岐阜市副市長、大垣市副市長、静岡市副市長、沼津市副市長、豊橋市副市長、豊田市副市長、鈴鹿市副市長、大津市副市長、摂津市副市長、大阪府岬町副町長、和歌山市副市長、松江市副市長、出雲市副市長、呉市副市長、高松市副市長、四万十市副市長、長崎市副市長、熊本県西原村副村長
		青森県県土整備部理事（県土整備部次長事務取扱）、岩手県警察警務部長、秋田県建設部長、山形県県土整備部長、茨城県土木部長、栃木県県土整備部長、千葉県県土整備部長、東京都建設局三環状道路整備推進部長、東京都都市整備局住宅政策本部住宅政策担当部長、東京都港湾局計画調整担当部長、東京都政策企画局戦略事業部特区推進担当部長、神奈川県県土整備局都市部大規模公園担当部長（兼）環境農政局都市緑地担当部長、神奈川県県土整備局建築住宅部住宅企画・建築安全担当部長、神奈川県県土整備局道路部国道調整担当部長（兼）県土整備局海岸保全担当部長、新潟県土木部都市局長、新潟県交通政策局長、新潟県観光文化スポーツ部長、石川県参事（プロジェクト担当）、福井県土木部長、山梨県県土整備部理事（県土整備部次長事務取扱）、岐阜県都市建設部都市公園整備局長、静岡県交通基盤部港湾局長、愛知県建設局道路監、愛知県建設局建設政策推進監、三重県県土整備部長、滋賀県土木交通部長、滋賀県土木交通部流域政策局主席参事、京都府建設交通部長、京都府建設交通部港湾局長、兵庫県技監、兵庫県環境部参事、奈良県県土マネジメント部長、和歌山県県土整備部長、鳥取県県土整備部長、島根県土木部長、島根県警察本部長、岡山県土木部長、広島県土木建築局都市建築技術審議官、広島県土木建築局付（広島高速道路公社）理事（兼）企画調査部長、山口県土木建築部長、徳島県県土整備部長、高知県土木部長、福岡県企画・地域振興部理事（兼）空港対策局長、福岡県県土整備部長、佐賀県県土整備部長、長崎県土木部長、熊本県土木部河川港湾局長（兼）土木部土木技術審議監、鹿児島県土木部長	札幌市まちづくり政策局総合交通計画部長、青森市都市整備部長、盛岡市都市整備部長、花巻市建設部長、一関市建設部長、白石市建設部長、富谷市建設部長、相馬市建設部長、坂東市都市建設部長、栃木市都市建設部長、小山市都市整備部技監、さいたま市都市戦略本部未来都市推進部長、川越市都市計画部長、川口市都市計画部長（兼）技監、草加市建設部長、朝霞市都市建設部長、船橋市建設局長、松戸市街づくり部審議監、野田市建設局長、東京都台東区技監、東京都杉並区都市整備部まちづくり担当部長、東京都北区技監（兼）鉄道駅関連プロジェクト担当部長、横浜市建築局建築指導部担当部長、川崎市港湾局港湾経営部長、三浦市上下水道部下水道担当部長、厚木市理事（兼）道路部国道調整担当部長、伊勢原市都市部国県事業推進担当部長、海老名市理事、十日町市建設部長、小松市技監、輪島市建設部長（兼）能越道建設推進室長（兼）港湾利活用推進室長、駒ヶ根市技監、浜松市土木部長、静岡県小山町建設部技監、静岡県吉田町理事、名古屋市住宅都市局長、名古屋港管理組合企画調整室理事、一宮市まちづくり部長、春日井市まちづくり推進部長、四日市港管理組合経営企画部理事、亀山市建設部長、草津市建設部技監、栗東市建設部技監、京都市都市計画局長、京都市都市計画局まち再生・創造推進室都市づくり企画担当部長、京都市産業観光局観光MICE推進室担当部長、宇治市理事、木津川市建設部理事、堺市交通政策監、高槻市技監、枚方市理事、姫路市理事、明石市政策局（併）都市局プロジェクト部長（併）都市局参与（計画担当）、奈良市都市整備部理事、橿原市都市デザイン部長（兼）都市マネジメント部参事、五條市技監、奈良県王寺町理事、岡山市都市整備局都市・公園担当局長、岡山市政策局長、倉敷市技監、高梁市政策監、赤磐市建設事業部長、岡山県矢掛町総合政策監、広島市都市整備局長、福山市建設局建設管理部長、庄原市防災・災害事業監、東広島市都市部長、広島県坂町技監（兼）建設部長、下関市港湾局長、阿南市特定事業部長、坂出市技監、大洲市治水事業統括官、北九州市港湾空港局長、福岡市総務企画局局長（水資源対策担当）、福岡市港湾空港局理事、大牟田市防災・復興担当部長、久留米市都市建設部長、鳥栖市建設部長、嬉野市観光戦略推進統括監、熊本市都市建設局総括審議員（兼）都市政策部長、都城市土木部長、鹿児島市建設局道路部長、指宿市建設部長
		群馬県環境森林部長、兵庫県環境部参事	横浜市温暖化対策統括本部企画調整部担当部長、京都市環境政策局地球温暖化対策室エネルギー政策部長、高石市総務部理事、雲仙市観光商工部理事
環境省	6人		勝浦市政策統括監
会計検査院	1人		

※各府省等欄において、上段下段の区分がある場合は、上段に特別職、下段に部長級の役職名を記載している。

別表4 府省別地方公共団体から国の室長級以上の役職への受入状況

(令和4年10月1日現在)

府省等名	受入者数	受入役職名
合計	2人	
総務省	1人	消防庁消防大学校副校長
国土交通省	1人	北海道開発局室蘭開発建設部苫小牧港湾事務所長

地方分権推進計画（抄）

〔平成10年5月29日〕
閣 議 決 定

第6 地方公共団体の行政体制の整備・確立

1 行政改革等の推進

(3) 人事交流と人材の育成

ア 国と地方公共団体との人事交流については、相互・対等交流の促進を原則として、交流ポストの長期固定化により生ずる弊害の排除に配慮しつつ、人事交流を進めることとする。各省庁は、毎年度、それぞれ行われた人事交流の人数、相手先、ポストの実績をわかりやすい形で公表するものとする。また、地方公共団体に対して、国に準じ、必要な措置を講ずるよう要請する。

都道府県と市町村の間の人事交流についても、国と地方公共団体との人事交流と同様の原則によるものとする。

採用昇任等基本方針（抄）

〔平成26年6月24日〕
閣 議 決 定

6 人事交流等の推進

(2) 地方公共団体との人事交流等に関する指針

相互理解の促進及び広い視野を有する人材の育成の観点から、相互・対等交流を原則として、交流ポストの固定化による弊害の排除に配慮しつつ、地方公共団体との人事交流を進める。

また、国際社会の中で国益を全うし得る人材を育成するため、国際機関等への派遣、在外公館勤務、海外への留学等の機会の拡充に努める。